

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【事業年度】	第87期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 さとし
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 83 期	第 84 期	第 85 期	第 86 期	第 87 期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (千円)	24,487,648	22,523,811	22,033,894	24,798,343	27,465,527
経常利益 (千円)	1,783,858	1,080,610	729,139	737,887	686,479
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,316,907	476,609	819,008	527,311	463,015
包括利益 (千円)	1,673,839	185,879	827,039	586,789	412,670
純資産額 (千円)	13,852,234	13,777,732	14,407,191	14,729,196	14,758,599
総資産額 (千円)	20,293,363	19,853,601	20,650,982	20,939,818	20,898,018
1株当たり純資産額 (円)	8,232.64	8,186.43	8,573.59	8,766.58	8,855.71
1株当たり当期純利益 (円)	789.91	285.91	491.32	316.37	277.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.6	68.7	69.2	69.8	70.6
自己資本利益率 (%)	10.0	3.5	5.9	3.6	3.2
株価収益率 (倍)	6.3	11.9	7.6	17.0	13.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,301,462	1,638,961	1,734,070	761,193	1,392,532
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,239,916	1,227,989	1,774,258	1,679,946	2,815,096
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	263,667	262,500	199,680	266,687	213,557
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,971,702	9,013,491	8,718,994	7,544,709	5,698,856
従業員数 (人)	668	676	664	670	679
[外、平均臨時雇用者数]	[103]	[102]	[89]	[76]	[70]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第83期から第87期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第83期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 83 期	第 84 期	第 85 期	第 86 期	第 87 期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (千円)	20,994,147	19,345,698	19,313,860	22,193,382	24,534,933
経常利益 (千円)	1,430,016	1,651,065	987,853	671,447	404,670
当期純利益 (千円)	1,120,343	1,096,053	1,095,490	537,114	322,923
資本金 (千円)	1,563,777	1,563,777	1,563,777	1,563,777	1,563,777
発行済株式総数 (株)	16,758,056	16,758,056	16,758,056	1,675,805	1,675,805
純資産額 (千円)	11,257,030	12,015,895	12,933,122	13,250,288	13,328,717
総資産額 (千円)	16,527,780	16,985,743	18,062,282	18,240,529	18,372,704
1株当たり純資産額 (円)	6,752.81	7,208.30	7,758.89	7,950.27	7,997.72
1株当たり配当額 (円)	15.00	13.00	14.00	75.00	100.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(4.00)	(5.00)	(50.00)
1株当たり当期純利益 (円)	672.00	657.50	657.18	322.25	193.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.1	70.7	71.6	72.6	72.5
自己資本利益率 (%)	10.2	9.4	8.8	4.1	2.4
株価収益率 (倍)	7.4	5.2	5.7	16.7	19.1
配当性向 (%)	22.3	19.8	21.3	37.2	51.6
従業員数 (人)	402	400	403	411	423
[外、平均臨時雇用者数]	[63]	[60]	[57]	[45]	[40]
株主総利回り (%)	106.4	76.4	86.3	122.8	90.1
(比較指標：配当込み東証第二部株価指数) (%)	(134.2)	(127.5)	(177.1)	(215.5)	(205.7)
最高株価 (円)	510	539	389	5,850 (570)	5,500
最低株価 (円)	382	341	285	5,160 (346)	3,350

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第83期から第87期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第83期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第86期の1株当たり配当額75.00円は、中間配当額5.00円と期末配当額70.00円の合計となります。なお、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、中間配当額5.00円は株式併合前の配当額、期末配当額70.00円は株式併合後の配当額となります。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

6. 第86期の株価については株式併合後の最高・最低株式を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社は旧日本電気時計株式会社がジェコー株式会社（旧商号八成興業株式会社）に吸収合併されたものであります。

合併会社たるジェコー株式会社の設立年月は1947年2月であります。1963年7月まで休眠会社であり、会社の主体は被合併会社である旧日本電気時計株式会社でありますので、以下旧日本電気時計株式会社を中心に述べさせていただきます。

年月	概要
1952年2月	ラジオコントロール付真空時計の生産販売を目的として、日本真空時計株式会社を設立 東京都千代田区丸の内には本社を開設
1954年12月	時計用の精密小型モーターを発明 モーター式掛置時計の生産販売を開始 モーター式自動車時計の生産販売を開始
1955年6月	社名を日本電気時計株式会社に変更
1955年8月	東京都目黒区中目黒に本社および工場を開設
1959年2月	埼玉県行田市に行田工場を開設
1962年3月	神奈川県川崎市久地に玉川工場を開設
1962年12月	東京証券取引所市場第二部上場
1963年7月	株式1株の額面金額を500円から50円に変更するための合併によりジェコー株式会社となる
1964年10月	音さ式掛置時計の生産販売を開始
1969年7月	東京都台東区上野に営業部事務所を開設
1970年6月	自動車時計組立専門工場として長野ジェコー株式会社を設立
1970年10月	音さ式自動車時計の生産販売を開始
1971年11月	樹脂加工専門工場として神奈川樹脂株式会社を設立
1972年9月	精密小型モーター組立専門工場として新潟ジェコー株式会社を設立
1972年9月	筆頭株主が株式会社クラレよりトヨタ自動車工業株式会社（現 トヨタ自動車株式会社）に異動
1972年12月	本社を玉川工場所在地に移転
1973年3月	水晶式自動車時計の生産販売を開始
1976年3月	水晶式掛置時計の生産販売を開始
1980年9月	東京都千代田区神田に営業部事務所を移転
1985年9月	本社を行田工場所在地に移転
1990年4月	車載用モーター組立ならびに部品加工専門工場として新潟ジェコー株式会社の操業を再開
1995年12月	フィリピンに自動車時計の生産販売を目的として、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社を設立
2002年6月	玉川工場を閉鎖
2002年7月	筆頭株主がトヨタ自動車株式会社から株式会社デンソーに異動
2005年11月	中国に自動車時計の生産販売を目的として東莞精刻電子有限公司を設立
2008年11月	神奈川樹脂株式会社を清算
2010年2月	新潟ジェコー株式会社を清算

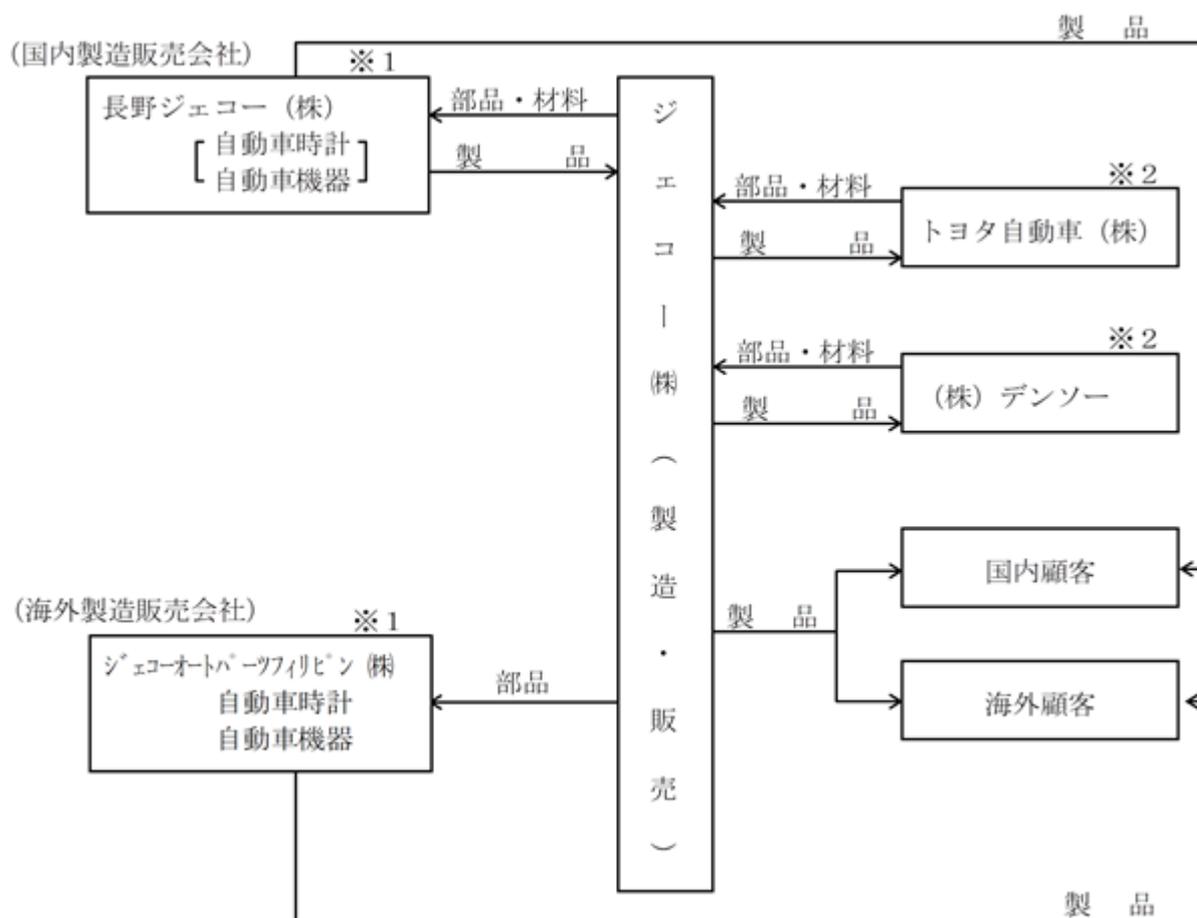
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社で構成されており、当社グループの事業は自動車時計、自動車機器の製造・販売並びにこれらに付帯関連する業務を営んでおります。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

事業部門	区分	主要製品	当社及び子会社
自動車部品事業	日本	自動車時計、エアコンパネル、コンビネーションメータ、その他表示装置、電流センサ、その他センサ類、駆動装置類	当社 長野ジェコ-（株）
	アジア	自動車時計、その他表示装置類	ジェコ-オートパーツフィリピン（株）

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- 1 連結子会社であります。
- 2 その他の関係会社であります。
- 3 前連結会計年度まで連結子会社であった東莞精刻電子有限公司につきましては、2018年8月10日開催の取締役会において解散及び清算することを決議し、清算手続の進展により重要性が低下したため、第4四半期連結会計期間期首より連結の範囲から除外しております。ただし、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、連結除外日までの実績を含めております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
長野ジェコー株式会社	長野県 長野市	90,000	自動車時計、自動車機器、その他の製造販売	100	自動車時計、自動車機器、その他の購入先 なお、当社より資金援助を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
ジェコーオートパーツフィリピン株式会社	Calamba, Laguna, フィリピン	千ペソ 15,000	自動車時計の製造販売	100	自動車時計部品の販売先 役員の兼任等...有

- (注) 1. 長野ジェコー株式会社は、特定子会社に該当しております。
2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。
3. 長野ジェコー株式会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. ジェコーオートパーツフィリピン株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
- 主要な損益情報等 (1)売上高 3,326,004千円
(2)経常利益 216,790千円
(3)当期純利益 166,452千円
(4)純資産額 1,400,582千円
(5)総資産額 1,790,792千円
5. 前連結会計年度まで連結子会社であった東莞精刻電子有限公司は、2018年8月10日開催の取締役会において解散及び清算することを決議し、清算手続の進展により重要性が低下したため、第4四半期連結会計期間期首より連結の範囲から除外しております。ただし、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、連結除外日までの実績を含めております。なお、連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) その他の関係会社

その他の関係会社である(株)デンソー及びトヨタ自動車(株)の状況については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、トヨタ自動車(株)は、議決権の被所有割合が100分の20未満ですが、実質的な影響を受けているため、その他の関係会社としております。

また、(株)デンソー及びトヨタ自動車(株)は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	560 (70)
アジア	119 (-)
報告セグメント計	679 (70)
合計	679 (70)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいる。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間従業員、臨時員(再雇用者)を含んでいる。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
423 (40)	40.6	18.6	6,866,689

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	423 (40)
報告セグメント計	423 (40)
合計	423 (40)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいる。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間従業員、臨時員(再雇用者)を含んでいる。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社の労働組合は、ジェコー労働組合及び長野ジェコー労働組合と称し、2019年3月31日現在における組合員数は504人であり、当社労働組合は上部団体(JAM)に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2019年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

「お客様の信頼に応え、価値を創造します」

「そのために“基本”“創造”“成長”に挑戦し続けます」

を経営理念として掲げ、活動しています。

当社はあらゆる企業活動において、お客様の信頼に応えることを念頭におき活動してまいります。同時に、お客様に対して価値を創造、提供することに徹することで、株主の皆様をはじめとし、取引先や従業員等すべてのステークホルダーに貢献するとともに、より豊かな社会の実現に向けて尽力してまいります。そのために、会社も従業員一人ひとりも、基本、創造、成長に挑戦し続けます。

(2) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

自動車業界においては電動化や自動運転化等、急速なパラダイムシフトが起こっています。車の機能として従来必要とされていた製品が大きく変わろうとしており、当社グループにおいてもその影響は逃れられないものと認識しております。しかしながら、このような大きな環境変化をチャンスと捉え、事業の継続と拡大を確固たるものにすべく目標達成に向けて邁進してまいります。具体的には「2025年の目指す姿」を明確化させその実現に向けた「2021年中期計画」を策定しております。「2025年の目指す姿」としては、

(1) 事業体制の再編を完遂させ、新たな事業が成長を支えている

(2) 顧客の信頼を受け、そのモノづくり力で評価を得ている

とし、目指す姿の実現に向け、以下3つを活動の柱として事業運営を進めてまいります。

新たな事業の柱構築のチャレンジ

事業体制の立て直しと競争力の確保

挑戦し続ける人材・風土づくり

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、収益性の安定・向上を目指すべく、営業利益及び営業利益率を重要な経営指標として位置付けております。中期経営計画の達成に向けて、年度計画の策定や月毎の製品群別採算モニタリング等を実施し、安定的かつ効率的な収益獲得の実現を目指してまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループとしての最も大きな課題は、事業を継続的に拡大させてゆくことと稼ぐ力を強化することです。「2021年中期計画」をもとに、本格生産を開始した安全運転支援部品については、さらなる拡大対応を図るとともに、既存の自社製品においては自動車の価値を高める商品および技術の企画・開発を、協業製品においてはモノづくりの立場から技術提案とともに製品設計業務への参画を強化してまいります。さらに市場ニーズの把握と商品化への顧客提案活動による新規事業領域の開拓を進めてまいります。また、グループ会社の体制強化とグループ総合力を最大限に引き出す生産分担、付加価値の取り込みを継続して推進してまいります。

また、固定費の抑制や部材費の低減活動、そして、自動化と徹底的なムダ取り活動など、稼ぐ力を強化しつつコスト構造の変革を確実に前進させてゆきます。

一方で、社員一人ひとりが力をフルに発揮できるよう人材育成に注力し、これまで以上に質の高い製品、仕事を生み出す活動を推進してまいります。さらに「働き方改革」を通じた職場力向上とワークライフバランスの推進ならびに挑戦し続ける人材・風土づくりを目指すとともに、企業活動のベースとしての内部統制、環境保全活動などCSR活動は継続強化してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2019年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの製品の需要は、自動車関連メーカーの販売動向に影響を受けます。自動車関連メーカーは製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける可能性があるため、日本はもとより主要な市場である北米、欧州、アジア、中国における景気及びそれに伴う需要の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存

当社グループは、特定の取引先への依存度が高くなっております(株デンソー及びトヨタ自動車(株)に対する売上高は全体の83.1%を占めております)。主要得意先の販売動向により、または何らかの理由により主要得意先からの注文が減少した場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの売上高上位2社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、「3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 生産、受注及び販売の実績 c. 販売実績」に記載しております。

また、当社グループの売上高上位2社との取引については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しております。

(3) 製品の品質リスク

当社グループの製品には、自動車の重要部品が含まれており、その品質における問題が生じた場合、品質問題の内容により多額の損失が生じるとともに、信用をも失墜させることとなります。このことは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。品質問題を発生させないために製品開発から量産に至るまで各々のステップで全社をあげた品質向上活動を進めるとともに、発生した時の費用に備えるために製品保証引当金を計上しております。

(4) 価格競争

自動車業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。競争がグローバル化する中、特に新興国においては当社よりも低コストで製品を提供しうる競合先が出現しております。当社グループでも製品の高付加価値化や更なる原価低減に努めてまいりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出に存在するリスク

当社グループは、アジア地域に子会社を設立し事業活動を行っておりますが、これら海外市場への進出にはいくつかのリスクが存在しており、政治または法環境の変化、労働力不足、ストライキ、テロその他の要因による社会混乱等、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(6) 為替レートの変動

当社グループの事業には、アジア地域における製品の生産と販売、部品・原材料の輸出入等の取引が含まれております。為替レートの変動によっては、円換算後の価格に影響を受ける可能性があります。また、当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、当社製品の海外における価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの国内工場は関東信越地区に、取引先の一部が東北地区に所在しております。2011年3月の東日本大震災では当社グループの得意先および仕入先が被災し、大幅な生産調整を余儀なくされました。また、2016年4月の熊本地震では当社グループの得意先が操業を中断し、少なからぬ影響を受けております。今後、大規模な災害、その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

(8) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の概要

当社グループが関連する自動車業界は、国内においては緩やかな景気拡大や新型車販売等により販売台数は前年を上回りましたが、海外においては北米や中国など大規模市場で前年をやや下回りました。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度売上高は27,465百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は639百万円（前年同期比2.0%減）、固定資産売却益の計上等により、経常利益は686百万円（前年同期比7.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、連結子会社の解散及び清算決定に伴う関係会社整理損や生産設備の減損計上等により、463百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

エアコンパネル及びセンサ系製品である安全運転支援部品の販売量が前年を上回ったこと等により、外部顧客に対する売上高は23,664百万円（前年同期比12.0%増）となりました。損益につきましては、経費抑制等グループをあげた原価低減活動に取り組んでまいりましたが、製品販売量の急激な増加対応における費用が膨らんだこと等により、セグメント利益は350百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

（アジア）

搭載機種の客先生産台数は概ね堅調に推移し、外部顧客に対する売上高は3,801百万円（前年同期比3.4%増）となりました。また、セグメント利益は257百万円（前年同期比439.0%増、前期において過年度の損失計上をしたことによる）となりました。

財政状態につきましては、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、20,898百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、6,139百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、14,758百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,845百万円減少し、5,698百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度末に比べ631百万円増加し、1,392百万円となりました。これは主に、売上債権の増加383百万円やたな卸資産の増加298百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益607百万円や減価償却費1,599百万円を計上したことなどによるものです。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,135百万円増加し、2,815百万円となりました。

財務活動により使用した資金は、配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、213百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの内容	当連結会計年度	
	（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	
		前年同期比（%）
日本（千円）	23,687,708	111.9
アジア（千円）	3,794,929	103.3
合計（千円）	27,482,637	110.6

（注）金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの内容	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
日本	24,396,041	110.4	6,186,515	113.4
アジア	3,493,317	99.6	573,903	65.1
合計	27,889,358	108.9	6,760,418	106.7

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの内容	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	23,664,319	112.0
アジア	3,801,207	103.4
合計	27,465,527	110.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)デンソー	15,460,986	62.3	18,657,033	67.9
トヨタ自動車(株)	4,677,608	18.9	4,172,701	15.2

(注) 上記a. からc. の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2019年3月31日)現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度売上高は27,465百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

損益につきましては、営業利益は639百万円(前年同期比2.0%減)となりました。経常利益は、米ドルに対するユーロ安の影響により為替差損を計上しましたが、固定資産売却益の計上等により、経常利益は686百万円(前年同期比7.0%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経営効率の向上を目的とした連結子会社の解散及び清算決定に伴う関係会社整理損54百万円の計上と、生産計画の変更による生産設備の減損損失24百万円を計上したことにより、463百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

(日本)

近年の自動車業界のパラダイムシフトにより自動車に求められる機能、製品が大きく変化している中で、センサ系製品である安全運転支援部品等の顧客ニーズが高まっており、その販売量の増加が売上高の拡大に大きく寄与しております。また、従来からの主力製品である自動車時計やエアコンパネル等の表示系製品の市場動向は、今後徐々に縮小していくものと予測しておりますが、当連結会計年度は客先生産台数が堅調に推移したことにより、前年に比べ売上は増加しました。その結果、外部顧客に対する売上高は23,664百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

損益につきましては、経費抑制等グループをあげた原価低減活動に取り組んでまいりましたが、安全運転支援部品関連の設備投資に伴う償却費負担増含め、製品販売量の急激な増加対応における費用が膨らんだことが主なマイナス要因となり、セグメント利益は350百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

(アジア)

アジアにおける販売状況は、製品構成の変化の影響は少なく、搭載機種別の客先生産台数は概ね堅調に推移したことにより、外部顧客に対する売上高は3,801百万円（前年同期比3.4%増）となりました。また、セグメント利益は、操業度の向上や経費抑制効果により257百万円（前年同期比439.0%増、前期において過年度の損失計上をしたことによる）となりました。

b．財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、20,898百万円となりました。これは流動資産が1,341百万円減少し、固定資産が1,299百万円増加したことによるものです。

流動資産減少の主な要因は、売上債権の増加273百万円があったものの、関係会社預け金が1,890百万円減少したことなどによるものです。固定資産増加の主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加などによるものです。

当連結会計年度末の負債は、設備関係支払手形の増加などがあったものの、仕入債務の減少などにより前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、6,139百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、配当金の支払いによる減少やその他包括利益の減少などがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、14,758百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の69.8%から70.6%となりました。

c．経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの経営成績に重要な影響を与えられようとする要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

d．資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金は、内部資金により充当しております。現時点において当社グループの財政状態は健全であり、営業活動により、将来必要な資金を調達することは可能であると考えております。また、当社グループは、今後、将来の事業継続および拡大のために、新製品切替や生産能力増強等を目的とした設備投資による資本的支出を実施する予定であり、その財源はいずれも内部資金により充当する予定であります。なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」、当社グループの設備投資については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設」に記載のとおりであります。

e．経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的指標等についての分析

当連結会計年度において、当社グループが重要な経営指標として位置付けております営業利益は639百万円、営業利益率は2.3%となりました。グループをあげた原価低減活動に取り組んでまいりましたが、安全運転支援部品の販売量の急激な増加対応により製造部門が高負荷となったことや、関連設備の増投資に伴う償却費負担増加も相まって製造コストは計画をやや上振れする結果となりました。

今後は、引き続き採算改善への取り組みを強化し、更には製品構成の変化に対応すべく、新たな事業における採算確保に向けた足元固めを行い、稼ぐ力を強化してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

車載用時計及びエアコンパネル等の表示系製品及びセンサ類等、競争力を向上するための技術開発を中心に行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は629百万円（売上高比2.3%）であり、セグメント上の研究開発拠点は「日本」であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、自動車部品事業の新機種展開を中心に3,025百万円を実施しました。日本においては新機種展開、能力増強のために2,967百万円の設備投資を実施しました。アジアにおいても新機種展開、維持更新のために57百万円の設備投資を実施しました。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社及び工場他 (埼玉県行田市他)	日本	自動車時計及び自 動車機器生産設備	1,442	2,849	52 (41,106) (*10,779)	1,752	6,096	423 (40)

(2)国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
長野ジェコー(株)	本社及び工場 (長野県 長野市)	日本	自動車部品 生産設備	289	457	34 (12,413)	22	803	137 (30)

(3)在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円) (面積㎡)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ジェコーオートパーツ フィリピン(株)	本社及び工場 (Calamba, Laguna, フィリピン)	アジア	自動車部品 生産設備	29 (*3,620)	191	- (*5,535)	114	335	119 (-)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書にしております。

3. *は、借地または借家の面積を示し、外数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、自動車部品事業の新機種展開を中心に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社及び工場	埼玉県 行田市	日本	自動車部品 組立設備	3,568	982	自己資金	2018年4月	2020年3月	若干増加
〃	〃	〃	金型治工具	270	117	〃	〃	〃	〃
〃	〃	〃	生産外設備	679	114	〃	〃	〃	〃
長野ジェコー(株) 本社及び工場	長野県 長野市	〃	自動車部品 組立設備	96	13	〃	〃	〃	〃
ジェコーオート パーツフィリピン(株) 本社及び工場	Calamba, Laguna, フィリピン	アジア	自動車部品 組立設備	74	-	〃	〃	〃	〃

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,675,805	1,675,805	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,675,805	1,675,805	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年10月1日 (注)	15,082,251	1,675,805	-	1,563,777	-	2,198,186

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	13	67	19	1	941	1,048	-
所有株式数 (単元)	-	1,008	126	11,084	423	2	4,075	16,718	4,005
所有株式数の 割合 (%)	-	6.03	0.75	66.30	2.53	0.01	24.37	100	-

(注) 自己株式9,242株は、「個人その他」に92単元、「単元未満株式の状況」に42株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	590	35.40
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	258	15.48
ジェコー取引先持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4-1	47	2.83
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	38	2.30
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	37	2.23
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2丁目6-2	36	2.21
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	33	1.99
ジェコー従業員持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4-1	26	1.61
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市区若葉通1丁目38	22	1.32
株式会社清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市区若葉通1丁目38	19	1.14
計	-	1,109	66.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,662,600	16,626	-
単元未満株式	普通株式 4,005	-	-
発行済株式総数	1,675,805	-	-
総株主の議決権	-	16,626	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェコー株式会社	埼玉県行田市富士見町1丁目4-1	9,200	-	9,200	0.55
計	-	9,200	-	9,200	0.55

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	82	321,805
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	9,242	-	9,242	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、当事業年度の業績及び将来の事業展開等を勘案して、株主の皆様へ安定した利益配分を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当として1株当たり50円、期末配当につきましては、1株当たり50円とし、年間としては1株当たり100円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。それに従って、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

また、内部留保資金については、お客様に信頼され、価値を創造、提供できるよう、企業基盤強化に活用する所存であります。

なお、2006年5月1日より施行された会社法により、年間の配当回数制限が撤廃されましたが、当社においては、配当回数の変更予定はありません。

当社の当事業年度に係る配当は以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月9日 取締役会決議	83	50
2019年6月21日 定時株主総会決議	83	50

当社グループの業務の適法性・妥当性・効率性については、監査室が社内規程に従って内部監査を行い、その指摘に基づいて各部署にて業務管理・運営制度を整備・充実する。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役会議事録、業務決裁書、その他取締役の職務の執行に係る文書及びその他重要な情報は、当社グループの社内規程を整備し、当該規程に従って適切に保存及び管理する。

）損失の危険の管理に関する規程・体制

当社グループのリスク管理を徹底するために、社長を議長とするリスク管理会議を設置し、各部署に必要な諸規程、教育・訓練制度、通報制度等を検討・整備するとともに、防災計画の整備、危険物等の管理責任者の任命を行い、必要に応じて所要の損害保険を付保する等によりリスクを極小化する。

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行に必要な組織及び組織の管理、職務権限については、社内規程に従って定め、業務の組織的かつ能率的な運営を図る。

中長期の経営方針及び年度グループ方針の下で、年度計画を立案し、社内の意思統一を図る。目標・計画の達成状況及び各部署業務の進捗状況については、社内規程に従って管理し定期的に報告する。

）当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の自主性を尊重するため、子会社の意思決定は社内規程に従って留保権限方式により運営し、留保権限を越える重要事項については、当社取締役会において審議・決定する。

グループの方針・計画は、中長期の経営方針及び年度グループ方針の下、連結ベースで立案し、グループの意思統一を図る。目標・計画の達成状況は、社内規程に従って管理し定期的に報告する。

子会社の業務の適正を確保するために、取締役会は適任の取締役を当該子会社の非常勤取締役就任させる等の手段により牽制を図る。

）監査役スタッフおよびその独立性に関する事項

監査室は、内部監査業務を行うとともに、監査役の求めに応じ、監査役の職務を補助する。

取締役は、監査室が監査役の求めに応じ、監査役監査の業務に必要な情報を社内及び子会社から収集できるよう協力する。

監査室に所属する従業員の取締役からの独立性を確保するために、監査室の組織・人事については、事前に常勤監査役と協議する。

）取締役・従業員の監査役に対する報告体制、その他監査役の監査の実効性を確保するための体制

当社グループの取締役・従業員は、定期・不定期的に監査役（非常勤監査役を含む。以下、同じ）に業務の執行状況を報告するほか、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は直ちに監査役に報告を行う。

当社グループの取締役・従業員は、職務の執行状況等について監査役から質問等があった場合、直ちに調査し、回答を行う。

当社グループの取締役は、監査役に報告した者が当該報告したことを理由として不利な扱いを受けないよう確保する。

取締役は、監査役がその職務を行うために要する費用及び必要に応じ外部人材の直接任用等を確保する。

取締役は、監査役監査の実効性を高めるため、監査役による取締役会・各種委員会等重要会議への出席や業務決裁書等重要書類の閲覧、さらに社内各部署・子会社の現地監査、会計監査人との会合等の監査活動に協力する。

監査室は、監査役との連携を密にし、監査役に対し内部監査結果の報告を実施する。

監査役は、監査室、会計監査人と定期的または随時情報交換を実施する。

）財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社グループは、金融商品取引法およびその他の法令の定めに従い、財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務の信頼性と適正性を確保する。

）反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して一切の関係を持たず、毅然とした態度で臨む。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社の子会社の業務適正を確保するため、内部統制システムの整備に加え、常勤監査役および監査室は各子会社に定期的に赴いてモニタリングを実施しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社グループを取り巻くリスクに対処し、リスクを最小にするためリスク管理会議を設置し、リスク対応力の強化に取り組んでおります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。また、会社法第427条第1項の規定により社外取締役及び社外監査役との間において損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める事項(剰余金の中間配当)について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	杉浦 さとし	1958年4月8日生	1981年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 2008年4月 フィリピン・オートコンポーネンツ株式会社取締役社長 2011年5月 デンソー豊星電子株式会社取締役副社長 2013年4月 当社顧問 2013年6月 当社取締役社長、現在に至る	(注)3	1,200
常務取締役 経営管理部長	葛巻 貞行	1959年1月4日生	1981年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 2004年1月 同社ボデー機器事業部ボデー機器企画室長 2007年1月 天津電装電子有限公司副總經理 2010年6月 当社取締役 2010年6月 当社経営管理部長、現在に至る 2017年6月 当社常務取締役、現在に至る	(注)3	300
取締役 工場長	末松 和重	1961年6月10日生	1985年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 2012年1月 同社情報通信事業部 情報通信製造部 担当部長 2015年1月 同社情報通信事業部 情報通信製造部長 2017年1月 当社顧問 2017年6月 当社取締役、工場長、現在に至る	(注)3	100
取締役 技術部長	川井田 正広	1959年3月10日生	1981年4月 当社入社 2007年1月 当社第2技術部副部長 2009年1月 当社技術部副部長 2009年6月 当社取締役、技術部長、現在に至る	(注)3	1,900
取締役 監査室長 総務人事部長	宮原 紀夫	1959年3月7日生	1983年4月 当社入社 2010年5月 当社技術部主査 2011年5月 当社業務部副部長 2011年7月 当社業務部長 2013年6月 当社取締役、監査室長、現在に至る 2014年1月 当社総務人事部長、現在に至る	(注)3	1,100
取締役 生産推進部長	中島 一樹	1964年11月7日生	1988年4月 当社入社 2009年11月 ジェコーオートパーツフィリピン株式会社取締役副社長 2013年7月 当社生産推進部生産技術1グループ グループリーダー 2018年1月 当社生産推進部副部長 2018年6月 当社取締役、生産推進部長、現在に至る	(注)3	1,700
取締役	武内 裕嗣	1964年11月14日生	1987年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 2010年1月 同社技術企画部主幹 2014年6月 同社常務役員 2019年4月 同社経営役員、現在に至る 2019年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	-
取締役	大江 忠	1944年5月20日生	1969年4月 弁護士登録 2007年5月 大江忠・田中豊法律事務所開設、現在に至る 2010年4月 青山学院大学法科大学院教授 2011年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	岩谷 直樹	1962年8月11日生	1985年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 2010年1月 同社調達部調達企画室主幹 2010年4月 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社副社長(調達担当) 2015年5月 株式会社デンソー調達企画部長 2017年7月 デンソー・インドネシア株式会社取締役(コーポレート担当) 2019年6月 株式会社デンソーモビリティ・システム経営企画室担当部長 2019年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)3	-
監査役	奥地 弘章	1962年4月5日生	1988年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 2013年6月 同社常務役員 2015年4月 トヨタ自動車株式会社常務役員 2016年4月 同社先進技術開発カンパニー自動運転、予防安全担当 2016年6月 当社監査役、現在に至る 2017年4月 トヨタ自動車株式会社先進技術開発カンパニー エグゼクティブバイスプレジデント、現在に至る	(注)4	-
監査役	新村 淳彦	1957年6月28日生	1980年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 2003年1月 同社デバイス事業部デバイス企画室長 2011年4月 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社副社長 2014年1月 株式会社デンソー経営企画部理事 2014年6月 同社 常勤監査役、現在に至る 2018年6月 当社監査役、現在に至る	(注)5	-
計					6,300

- (注) 1. 取締役 武内 裕嗣及び取締役 大江 忠は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役 岩谷 直樹、監査役 奥地 弘章及び監査役 新村 淳彦は、社外監査役であります。
3. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2016年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2018年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

社外役員の状況

当社の社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、基準または方針は定められておりませんが、経営および監査に関する豊富な経験と高い見識を基に独立性、中立性の立場から適任者を選任しております。また、当社は社外監査役または社外取締役のうち少なくとも1名を株式会社東京証券取引所の独立役員の要件を満たしている者を選任することとしております。

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の武内 裕嗣は、その他の関係会社である株式会社デンソーの経営役員であります。同社における豊富な業務経験と幅広い見識を有していることから、当社の経営に対する監督と助言を期待して選任しております。

社外取締役の大江 忠は、弁護士であり、企業法務に関する専門的見地と豊富な経験を有しております。また、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役は、岩谷 直樹(常勤)、奥地 弘章及び新村 淳彦の3名であり、岩谷 直樹はその他の関係会社である株式会社デンソーからの出身者であり、事業活動に関して幅広い知識と経験ならびに高い見識に基づいた適切なアドバイス及び指摘をしていただけると判断しております。奥地 弘章はトヨタ自動車株式会社先進技術開発カンパニー エグゼクティブバイスプレジデントであり、自動運転、予防安全担当としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、常勤監査役と連携して、監査の実効性強化のため、適時質問し、意見、アドバイスをいただけると判断しております。新村 淳彦は株式会社デンソーの常勤監査役であり、監査全般に係る豊富な経験と幅広い見識を有しております。各監査役は、取締役会に出席し、疑問点等を明らかにするた

め、適時質問し、意見、アドバイスを述べております。また、監査役会に出席し、監査に関する重要事項について適時協議しております。

なお、株式会社デンソーは当社の筆頭株主であり、議決権数の35.48%を保有しており、当社製品の販売先及び製品生産用部品の購入先であります。トヨタ自動車株式会社は当社の大株主であり、議決権数の15.51%を保有しており、当社製品の販売先及び製品生産用部品の購入先であります。

当社は事業運営上、株式会社デンソーおよびトヨタ自動車株式会社からの制約はなく、社外取締役および社外監査役の職務の執行においては一定の独立性が確保されていると考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は外部的視点から、前述の「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」中、「(企業統治の体制の概要)」に記載のとおり、取締役会に出席し、取締役の業務執行について監視しております。社外監査役については、当社は監査役3名が全員社外監査役であり、監査法人及び監査室と緊密な連携を保ち、適切な監査を実施しております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、本社及び工場において聴取・往査を行い、取締役の業務執行及び財政状態の監査をし、更に常勤監査役が国内子会社の監査役に就任し、国内子会社の監査役として業務や財政状態の監査をしております。また、会計監査人との連携については、当社の会計監査人である、有限責任 あずさ監査法人と当社常勤監査役とにおいて、会計監査結果の概要報告での意見交換をはじめとして、必要に応じて都度意見交換を行うなど、緊密に連携を取っております。

内部監査の状況

内部統制部門として監査室（構成人員2名）を設置しております。当該監査室は、内部監査業務を行うとともに、監査役の求めに応じ適宜報告を行い、必要に応じて監査役の職務を補助することを目的としております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は福島 力及び宮一 行男の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他6名であります。なお、会計監査人の選定にあたっては、会計監査人の独立性、専門性、品質管理体制並びに監査報酬等を総合的に判断し、監査役会において承認されております。万が一、当該会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと認められる場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断したときは、株主総会に提出する「会計監査人の解任または不再任に関する議案」の内容を決定することとしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,000	494	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	494	25,000	-

当社における非監査業務の主な内容は、税務に関する助言・指導業務等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	6,757	-	2,532	-
計	6,757	-	2,532	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査内容、監査時間及び当社の事業内容・規模等を勘案し、監査公認会計士との協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査業務内容、監査計画に基づく監査時間および過去の監査実績等の情報をもとに審議した結果、当社における会計監査人に対する報酬等の妥当性が確認できたことによります。

（4）【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬等の額又はその算定方法については、職位及び前年の業績等を勘案して決定しております。

なお、取締役に対する報酬限度額は、月額14,000千円以内（第53回定時株主総会決議、但し、使用人部分を含まない）であります。また、監査役に対する報酬限度額は、月額4,000千円以内（第61回定時株主総会決議）であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く）	68,384	41,112	16,600	10,672	7
監査役 （社外監査役を除く）	-	-	-	-	-
社外役員	20,691	15,447	3,300	1,944	2

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
51,766	6	使用人分としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、自動車部品事業を中心に今後も持続的な成長を続けていくために、企画開発・生産・販売等の過程において、様々な企業との協力関係が必要と考えています。そのため、必要なステークホルダーとの信頼関係を保ちつつ、事業戦略、取引先との事業上の関係強化、さらには地域社会との関係維持などを目的に、かつ中長期的な企業価値の向上に資すること等を総合的に勘案し、政策保有株式として保有します。

なお、当社は、短期的な価格の変動を利用して利益を獲得するような純投資目的の株式は保有しておりません。また、現段階において今後純投資目的の株式を取得および保有する予定はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式の保有について、取引規模、事業構想、配当収益及び評価差額の経済的合理性の検証に加え、保有の背景に係る定性的合理性も考慮したうえで判断する旨、保有基準を定めております。また、コーポレートガバナンス・コード原則 1 - 4 の求めに従い、政策保有株式の保有目的及び保有の適否についての検証を、年に 1 回取締役会において実施しております。具体的には、年間取引金額、受取配当額、取引先との現在の関係性などの情報を個別銘柄ごとに精査し、評価基準に照らし合わせて保有の適否を検証しております。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	19,317
非上場株式以外の株式	11	137,820

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
丸三証券(株)	62,266	62,266	主要取引金融機関であり企業連携を高めることが目的であります。	有
	40,721	62,826		
いすゞ自動車(株)	25,500	25,500	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。	無
	37,077	41,616		
アイシン精機(株)	3,000	3,000	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。	有
	11,865	17,340		
東洋証券(株)	71,973	71,973	主要取引金融機関であり企業連携を高めることが目的であります。	有
	10,220	21,088		
トヨタ自動車(株)	1,509	1,509	主要取引先であり企業連携及び企業価値を高めることが目的であります。	有
	9,788	10,298		
スズキ(株)	1,750	1,750	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。	有
	8,571	10,027		
マツダ(株)	6,000	6,000	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。	無
	7,431	8,439		
新光商事(株)	3,036	3,036	主要仕入先であり企業連携を高めることが目的であります。	有
	5,704	5,352		
(株)りそなホールディングス	10,500	10,500	主要取引金融機関であり企業連携を高めることが目的であります。	無
	5,036	5,901		
K Y B(株)	300	300	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。	無
	815	1,515		
三菱自動車工業(株)	1,000	1,000	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。	無
	588	761		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
トヨタ自動車(株)	38,000	38,000	退職給付信託財産として保有する株式であり議決権行使を指図する権限を有しております。	有
	246,506	259,350		

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構および監査法人が主催する研修会への参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885,297	929,686
受取手形及び売掛金	1 3,789,402	1 4,062,733
商品及び製品	412,272	358,046
仕掛品	374,826	431,157
原材料及び貯蔵品	1,482,161	1,698,555
前渡金	26,230	2,485
関係会社預け金	6,659,412	4,769,169
その他	67,471	103,546
流動資産合計	13,697,074	12,355,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,664,140	5,977,767
減価償却累計額	4,289,446	4,215,415
建物及び構築物(純額)	1,374,694	1,762,351
機械装置及び運搬具	11,866,721	13,020,618
減価償却累計額	9,413,415	9,522,877
機械装置及び運搬具(純額)	2,453,306	3,497,740
工具、器具及び備品	9,164,518	8,840,960
減価償却累計額	8,369,891	8,182,232
工具、器具及び備品(純額)	794,627	658,728
土地	101,788	92,401
リース資産	18,084	14,616
減価償却累計額	12,371	11,571
リース資産(純額)	5,712	3,045
建設仮勘定	1,229,209	1,228,030
有形固定資産合計	5,959,337	7,242,297
無形固定資産		
ソフトウェア	29,922	21,172
ソフトウェア仮勘定	31,317	40,737
施設利用権	3,837	3,089
無形固定資産合計	65,077	64,998
投資その他の資産		
投資有価証券	567,132	507,304
関係会社出資金	-	2 59,649
従業員に対する長期貸付金	2,547	972
退職給付に係る資産	378,840	415,616
繰延税金資産	211,475	191,550
その他	58,332	60,247
投資その他の資産合計	1,218,328	1,235,340
固定資産合計	7,242,743	8,542,636
資産合計	20,939,818	20,898,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,384,787	1 2,290,259
リース債務	2,630	2,630
未払金	878,436	762,482
未払費用	870,730	882,008
未払法人税等	70,373	40,388
未払消費税等	46,300	22,653
役員賞与引当金	19,900	19,900
製品保証引当金	34,486	27,944
設備関係支払手形	1 278,254	1 489,578
その他	32,956	34,706
流動負債合計	4,618,857	4,572,553
固定負債		
リース債務	3,288	657
役員退職慰労引当金	60,354	60,670
退職給付に係る負債	1,406,958	1,381,800
資産除去債務	120,769	123,344
その他	392	392
固定負債合計	1,591,764	1,566,865
負債合計	6,210,621	6,139,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	10,493,997	10,677,507
自己株式	37,339	37,661
株主資本合計	14,218,621	14,401,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,780	217,605
為替換算調整勘定	23,037	15,491
退職給付に係る調整累計額	153,420	123,692
その他の包括利益累計額合計	392,163	356,788
非支配株主持分	118,411	-
純資産合計	14,729,196	14,758,599
負債純資産合計	20,939,818	20,898,018

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	24,798,343	27,465,527
売上原価	1, 3 22,632,588	1, 3 25,249,714
売上総利益	2,165,754	2,215,813
販売費及び一般管理費	2 1,512,637	2 1,576,022
営業利益	653,117	639,790
営業外収益		
受取利息	2,656	1,586
受取配当金	20,379	19,055
為替差益	16,420	-
受取手数料	4,124	4,310
固定資産売却益	59,789	53,655
作業くず売却益	7,994	9,669
その他	7,010	11,711
営業外収益合計	118,374	99,988
営業外費用		
為替差損	-	20,355
固定資産売却損	-	1,825
固定資産廃棄損	25,302	19,593
減価償却費	1,700	3,395
租税公課	2,377	2,361
その他	4,225	5,767
営業外費用合計	33,605	53,298
経常利益	737,887	686,479
特別損失		
減損損失	4 25,844	4 24,318
関係会社整理損	-	5 54,807
その他	9,836	-
特別損失合計	35,680	79,125
税金等調整前当期純利益	702,206	607,353
法人税、住民税及び事業税	176,554	95,803
法人税等調整額	15,369	49,355
法人税等合計	161,184	145,159
当期純利益	541,021	462,194
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	13,710	820
親会社株主に帰属する当期純利益	527,311	463,015

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	541,021	462,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,692	44,175
為替換算調整勘定	37,103	24,378
退職給付に係る調整額	52,178	29,727
その他の包括利益合計	45,767	49,524
包括利益	586,789	412,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	570,293	427,641
非支配株主に係る包括利益	16,495	14,970

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,777	2,198,186	10,216,711	36,723	13,941,951
当期変動額					
剰余金の配当			250,025		250,025
親会社株主に帰属する当期純利益			527,311		527,311
自己株式の取得				615	615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	277,285	615	276,670
当期末残高	1,563,777	2,198,186	10,493,997	37,339	14,218,621

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	231,087	16,851	101,241	349,180	116,059	14,407,191
当期変動額						
剰余金の配当						250,025
親会社株主に帰属する当期純利益						527,311
自己株式の取得						615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,692	39,888	52,178	42,982	2,352	45,334
当期変動額合計	30,692	39,888	52,178	42,982	2,352	322,004
当期末残高	261,780	23,037	153,420	392,163	118,411	14,729,196

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,777	2,198,186	10,493,997	37,339	14,218,621
当期変動額					
剰余金の配当			199,997		199,997
親会社株主に帰属する当期純利益			463,015		463,015
自己株式の取得				321	321
連結範囲の変動			79,507		79,507
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	183,510	321	183,188
当期末残高	1,563,777	2,198,186	10,677,507	37,661	14,401,810

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	261,780	23,037	153,420	392,163	118,411	14,729,196
当期変動額						
剰余金の配当						199,997
親会社株主に帰属する当期純利益						463,015
自己株式の取得						321
連結範囲の変動						79,507
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,175	38,528	29,727	35,374	118,411	153,786
当期変動額合計	44,175	38,528	29,727	35,374	118,411	29,402
当期末残高	217,605	15,491	123,692	356,788	-	14,758,599

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	702,206	607,353
減価償却費	1,287,633	1,599,071
減損損失	25,844	24,318
役員賞与引当金の増減額(は減少)	400	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,427	6,542
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,681	316
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,163	20,602
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	70,460	85,540
受取利息及び受取配当金	23,035	20,641
有形固定資産除却損	21,295	15,539
関係会社整理損	-	54,807
売上債権の増減額(は増加)	500,090	383,144
たな卸資産の増減額(は増加)	127,165	298,794
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,090	27,671
仕入債務の増減額(は減少)	367,259	67,593
未払金の増減額(は減少)	64,988	25,061
未払費用の増減額(は減少)	39,243	19,888
未払消費税等の増減額(は減少)	23,910	23,647
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,405	6,281
その他	94,941	50,786
小計	940,318	1,502,860
利息及び配当金の受取額	22,821	20,333
法人税等の支払額	201,946	130,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	761,193	1,392,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,734,528	2,900,211
有形固定資産の売却による収入	63,705	103,661
投資有価証券の取得による支出	1,532	1,555
その他	7,591	16,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,679,946	2,815,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	615	321
配当金の支払額	249,297	199,997
非支配株主への配当金の支払額	14,142	10,607
その他	2,630	2,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,687	213,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,156	5,222
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,174,284	1,641,344
現金及び現金同等物の期首残高	8,718,994	7,544,709
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	204,508
現金及び現金同等物の期末残高	7,544,709	5,698,856

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

長野ジェコー株式会社

ジェコーオートパーツフィリピン株式会社(フィリピン)

前連結会計年度では連結子会社であった東莞精刻電子有限公司(中国)は、当社の2018年8月10日開催の取締役会において解散及び清算することを決議し、清算手続きの進展により重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。ただし、2018年1月1日から2018年9月30日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の東莞精刻電子有限公司(中国)は、当社の2018年8月10日開催の取締役会において解散及び清算することを決議し、清算手続きの進展により重要性が低下したため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに工具、器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たす為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 為替予約

ヘッジ対象... 製品輸出による外貨建金銭債権等

ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については該当事項はありません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」102,625千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」211,475千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	7,257千円	5,964千円
支払手形	61,705	48,750
設備関係支払手形	2,113	2,082

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
関係会社出資金	-	59,649千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	10,499千円	4,564千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運賃	344,678千円	382,467千円
給料	313,224	312,205
賞与	100,341	101,871
役員賞与引当金繰入額	19,900	19,900
退職給付費用	11,332	17,765
役員退職慰労引当金繰入額	11,242	12,616
支払手数料	154,039	169,339

3 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	958,538千円	629,114千円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類
当社本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定
長野ジェコー (長野県長野市)	生産用設備	機械装置及び運搬具

当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(生産用設備について)

当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ再使用予定の定まっていない生産用設備および将来的な製品構成の変化に伴い収益性が著しく低下すると見込まれる生産用設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,844千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具16,466千円、工具、器具及び備品7千円、建設仮勘定9,370千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例をもとに評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類
当社本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(生産用設備について)

当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ再使用予定の定まっていない生産用設備および将来的な製品構成の変化に伴い収益性が著しく低下すると見込まれる生産用設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,318千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具24,308千円、工具、器具及び備品10千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例をもとに評価しております。

5 関係会社整理損

在外連結子会社である東莞精刻電子有限公司の解散及び清算決議等に伴い発生したものであります。内容は、減損損失27,661千円、従業員に対する経済補償金27,146千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	43,935千円	62,541千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	43,935	62,541
税効果額	13,242	18,365
その他有価証券評価差額金	30,692	44,175
為替換算調整勘定:		
当期発生額	37,103	10,969
組替調整額	-	13,408
為替換算調整勘定	37,103	24,378
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	105,919	19,117
組替調整額	31,463	27,752
税効果調整前	74,455	46,870
税効果額	22,277	17,142
退職給付に係る調整額	52,178	29,727
その他の包括利益合計	45,767	49,524

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2.	16,758,056	-	15,082,251	1,675,805
合計	16,758,056	-	15,082,251	1,675,805
自己株式				
普通株式 (注) 1. 3. 4.	89,288	1,284	81,412	9,160
合計	89,288	1,284	81,412	9,160

(注) 1. 当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少15,082,251株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,284株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加87株及び単元未満株式の買取りによる増加1,197株(株式併合前1,169株、株式併合後28株)によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少81,412株は株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	166,687	10	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	83,337	5	2017年9月30日	2017年12月5日

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	116,665	利益剰余金	70	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,675,805	-	-	1,675,805
合計	1,675,805	-	-	1,675,805
自己株式				
普通株式 (注)	9,160	82	-	9,242
合計	9,160	82	-	9,242

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加82株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	116,665	70	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	83,332	50	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	83,328	利益剰余金	50	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	885,297千円	929,686千円
関係会社預け金	6,659,412	4,769,169
現金及び現金同等物	7,544,709	5,698,856

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資など事業運営に係る資金は、自己資金で賄うこととしております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

外貨建預金及び外貨建債権債務は為替リスクに晒されておりますが、一部は為替予約を利用してヘッジしております。営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクがあります。関係会社預け金は全額がその他の関係会社である株式会社デンソーに対するものであります。投資有価証券は、投資信託受益証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、投資信託受益証券及び株式については市場価格の変動リスクがあります。営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払い期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は営業債権等については与信管理規定に沿って営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高の管理を行いリスク低減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建預金及び外貨建債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部に為替予約を利用してヘッジしております。また、定期的に通貨別の換算額を把握し、継続的にモニタリングすることによって管理しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても資金計画の作成・更新を行い、一定の流動性リスクを管理しております。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち72.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	885,297	885,297	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,789,402	3,789,402	-
(3) 関係会社預け金	6,659,412	6,659,412	-
(4) 投資有価証券	547,652	547,652	-
資産計	11,881,764	11,881,764	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,384,787	2,384,787	-
(2) 未払金	878,436	878,436	-
負債計	3,263,224	3,263,224	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	929,686	929,686	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,062,733	4,062,733	-
(3) 関係会社預け金	4,769,169	4,769,169	-
(4) 投資有価証券	487,986	487,986	-
資産計	10,249,576	10,249,576	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,290,259	2,290,259	-
(2) 未払金	762,482	762,482	-
負債計	3,052,741	3,052,741	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式及び一部の投資信託受益証券は取引所の価格によっており、また、一部の投資信託受益証券については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	19,479	19,317
関係会社出資金	-	59,649

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前頁の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	885,297	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,789,402	-	-	-
関係会社預け金	6,659,412	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	11,334,112	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	929,686	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,062,733	-	-	-
関係会社預け金	4,769,169	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	9,761,589	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	443,754	52,550	391,204
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	443,754	52,550	391,204
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	761	843	82
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	103,137	110,394	7,257
	小計	103,898	111,237	7,339
	合計	547,652	163,787	383,864

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 19,479千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	373,518	39,640	333,877
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	373,518	39,640	333,877
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	10,808	13,752	2,944
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	103,660	111,949	8,289
	小計	114,468	125,702	11,233
	合計	487,986	165,343	322,643

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 19,317千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(通貨関連)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金等 (百万円)	契約金等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	91	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金等 (百万円)	契約金等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	60	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付年金制度、退職一時金制度および確定拠出制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

在外連結子会社1社は、確定給付型の制度を設けております。

また、国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,195,781千円	3,216,437千円
勤務費用	129,483	124,669
利息費用	30,640	30,884
数理計算上の差異の発生額	48,300	29,771
退職給付の支払額	91,168	182,333
退職給付債務の期末残高	3,216,437	3,159,886

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	2,487,555千円	2,630,548千円
期待運用収益	66,035	69,218
数理計算上の差異の発生額	57,618	48,889
事業主からの拠出額	83,893	84,459
退職給付の支払額	64,555	114,602
年金資産の期末残高	2,630,548	2,620,733

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	440,316千円	442,228千円
退職給付費用	41,250	43,144
退職給付の支払額	21,728	40,081
制度への拠出額	17,609	18,259
退職給付に係る負債の期末残高	442,228	427,031

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,850,701千円	2,806,642千円
年金資産	2,777,771	2,778,471
	72,929	28,171
非積立型制度の退職給付債務	955,188	938,013
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,028,117	966,184
退職給付に係る負債	1,406,958	1,381,800
退職給付に係る資産	378,840	415,616
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,028,117	966,184

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	129,483千円	124,669千円
利息費用	30,640	30,884
期待運用収益	66,035	69,218
数理計算上の差異の費用処理額	31,463	27,752
簡便法で計算した退職給付費用	41,250	43,144
確定給付制度に係る退職給付費用	103,875	101,727

(6) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	- 千円
数理計算上の差異	74,455	46,870
合計	74,455	46,870

(7) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	218,921	172,050
合計	218,921	172,050

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	27%	17%
生命保険会社の一般勘定	37	36
債券	26	21
現金及び預金	10	26
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度12%、当連結会計年度12%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	主として0.94%	主として0.94%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
予想昇給率	主として3.30%	主として3.30%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,147千円、当連結会計年度50,482千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	89,066千円	125,376千円
未払賞与	147,403	153,086
未払社会保険料	22,816	23,668
未払事業税	10,504	9,118
製品保証引当金	10,318	8,360
減損損失	25,145	14,376
ゴルフ会員権評価損	10,324	10,324
試験研究費	24,411	12,273
退職給付に係る負債	459,147	450,903
資産除去債務	37,798	38,571
その他	75,302	72,193
繰延税金資産小計	912,237	918,253
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	107,683
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	239,053
評価性引当額小計	327,200	346,736
繰延税金資産合計	585,037	571,516
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	142,407	154,408
退職給付に係る資産	113,349	124,352
建物圧縮積立金	5,926	5,547
その他有価証券評価差額金	109,744	92,845
その他	2,134	2,812
繰延税金負債合計	373,562	379,966
繰延税金資産(負債)の純額	211,475	191,550

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	-	-	-	125,376	125,376
評価性引当額	-	-	-	-	-	107,683	107,683
繰延税金資産	-	-	-	-	-	17,693	(2) 17,693

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金125,376千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産17,693千円を計上しております。当該繰延税金資産17,693千円は、連結子会社の長野ジェコー(株)における税務上の繰越欠損金残高125,376千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであり、将来の課税所得の見込みを考慮した結果、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.2%	29.9%
(調整)		
在外子会社の税率差異	1.4	0.2
在外子会社の留保利益	2.2	2.0
在外子会社配当金に係る源泉所得税	3.1	0.6
試験研究費税額控除	2.9	1.9
評価性引当額増減額	5.7	4.9
その他	0.9	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0	23.9

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、表示系製品を中心とした自動車部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社1社、海外においてはアジア地域（フィリピン、中国）に設立した連結子会社1社及び非連結子会社1社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

なお、中国を拠点として事業展開しておりました東莞精刻電子有限公司につきましては、2018年8月10日開催の取締役会において解散及び清算することを決議し、清算手続の進展により重要性が低下したため、第4四半期連結会計期間期首より連結の範囲から除外しております。売上高、セグメント利益、その他項目の金額については、連結除外日までの実績を含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	21,121,338	3,677,004	24,798,343	-	24,798,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,319,220	1,337	1,320,557	1,320,557	-
計	22,440,558	3,678,342	26,118,901	1,320,557	24,798,343
セグメント利益	570,170	47,789	617,959	35,157	653,117
セグメント資産	20,055,043	2,158,611	22,213,654	1,273,836	20,939,818
セグメント負債	6,604,743	666,032	7,270,775	1,060,154	6,210,621
その他の項目					
減価償却費	1,163,376	124,257	1,287,633	-	1,287,633
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,028,200	20,378	2,048,578	-	2,048,578

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	23,664,319	3,801,207	27,465,527	-	27,465,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,116,741	54,936	1,171,678	1,171,678	-
計	24,781,061	3,856,143	28,637,205	1,171,678	27,465,527
セグメント利益	350,658	257,582	608,240	31,549	639,790
セグメント資産	20,096,174	1,790,792	21,886,967	988,948	20,898,018
セグメント負債	6,563,019	390,209	6,953,229	813,809	6,139,419
その他の項目					
減価償却費	1,501,431	97,640	1,599,071	-	1,599,071
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,967,945	57,559	3,025,505	-	3,025,505

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,118,901	28,637,205
セグメント間取引消去	1,320,557	1,171,678
連結財務諸表の売上高	24,798,343	27,465,527

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	617,959	608,240
セグメント間取引消去等	35,157	31,549
連結財務諸表の営業利益	653,117	639,790

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,213,654	21,886,967
セグメント間取引消去等	1,273,836	988,948
連結財務諸表の資産合計	20,939,818	20,898,018

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,270,775	6,953,229
セグメント間取引消去等	1,060,154	813,809
連結財務諸表の負債合計	6,210,621	6,139,419

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,287,633	1,599,071	-	-	1,287,633	1,599,071
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,048,578	3,025,505	-	-	2,048,578	3,025,505

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
21,121,338	3,677,004	24,798,343

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
5,514,539	444,798	5,959,337

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株) デンソー	15,460,986	日本
トヨタ自動車(株)	4,677,608	日本
アスモ(株)	181,671	日本

(注) アスモ株式会社は、2018年4月1日付で株式会社デンソーに吸収合併されております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
23,664,319	3,801,207	27,465,527

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
6,906,847	335,449	7,242,297

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株)デンソー	18,657,033	日本
トヨタ自動車(株)	4,172,701	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	合計
減損損失	25,844	-	25,844

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	合計
減損損失	24,318	-	24,318

(注) 上記以外の東莞精刻電子有限公司(中国)の清算に基づく減損損失27,661千円(主として機械装置)については、「関係会社整理損」に含めて特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	㈱デンソー	愛知県刈谷市	187,456	自動車部品等の製造、販売	(被所有) 直接 35.48	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入他 役員の兼任 兼任2人 転籍4人	自動車用部品の販売等	15,460	売掛金	2,514
							資金の払出	1,218	関係会社預け金	6,659
							原材料の購入	8,320	買掛金	863
	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	635,401	自動車製造、販売等	(所有) 直接 0.00 (被所有) 直接 15.51 間接 0.27	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入他 役員の兼任 兼任1人	自動車用部品の販売	4,677	受取手形及び売掛金	633

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	㈱デンソー	愛知県刈谷市	187,456	自動車部品等の製造、販売	(被所有) 直接 35.48	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入他 役員の兼任 兼任2人 転籍4人	自動車用部品の販売等	18,657	売掛金	2,950
							資金の払出	1,890	関係会社預け金	4,769
							原材料の購入	9,153	買掛金	995
	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	635,401	自動車製造、販売等	(所有) 直接 0.00 (被所有) 直接 15.51 間接 0.27	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入他 役員の兼任 兼任1人	自動車用部品の販売	4,172	受取手形及び売掛金	471

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	アスモ(株)	静岡県湖西市	4,500	自動車部品等の製造、販売	-	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入	自動車用部品の販売	181	売掛金	42

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、関係会社預け金を除く期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 自動車用部品の販売について、価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して見積価格を提示し、定期的に価格交渉の上、決定しております。

(2) 原材料の購入については、当社のトヨタ自動車(株)、(株)デンソー及びアスモ(株)への販売製品に使用する部品の一部を(株)デンソーより購入しており、購入価格は製品販売価格を基準にして決定しております。

(3) 関係会社預け金は随時引き出し可能な資金であり、また、受取利息の利率は、1ヶ月TIBOR - 0.05%を目安に設定されております。

3. アスモ(株)は、2018年4月1日付で株式会社デンソーに吸収合併されております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	8,766.58	8,855.71
1株当たり当期純利益(円)	316.37	277.81

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	527,311	463,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	527,311	463,015
期中平均株式数(千株)	1,666	1,666

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,630	2,630	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,288	657	-	2020年4月～ 2020年7月
その他有利子負債 従業員預り金	-	-	-	-
合計	5,919	3,288	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	657	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,240,979	13,072,439	20,393,605	27,465,527
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	142,197	372,788	546,602	607,353
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	110,856	237,120	328,085	463,015
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	66円51銭	142円27銭	196円85銭	277円81銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	66円51銭	75円76銭	54円58銭	80円96銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,300	44,980
電子記録債権	194,550	166,230
売掛金	3,459,150	3,659,656
商品及び製品	208,973	209,577
仕掛品	317,790	378,446
原材料及び貯蔵品	816,620	1,051,779
関係会社短期貸付金	66,000	96,000
前渡金	24,771	2,485
未収入金	293,273	344,113
未収還付法人税等	3,617	19,390
関係会社預け金	6,659,412	4,769,169
その他	9,548	50,121
流動資産合計	12,104,007	10,791,953
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,001,980	1,344,332
構築物	27,310	98,265
機械及び装置	1,814,010	2,836,387
車両運搬具	5,548	13,017
工具、器具及び備品	638,891	534,943
土地	67,521	58,135
リース資産	5,712	3,045
建設仮勘定	1,164,464	1,214,741
有形固定資産合計	4,725,439	6,102,868
無形固定資産		
ソフトウェア	23,382	15,507
ソフトウェア仮勘定	31,317	40,737
その他	1,484	2,731
無形固定資産合計	56,183	58,976
投資その他の資産		
投資有価証券	297,483	251,009
関係会社株式	390,184	376,830
関係会社出資金	59,649	59,649
従業員に対する長期貸付金	2,547	972
関係会社長期貸付金	120,000	159,000
長期前払費用	831	2,496
前払年金費用	116,394	201,934
繰延税金資産	325,349	324,635
その他	42,460	42,378
投資その他の資産合計	1,354,899	1,418,906
固定資産合計	6,136,522	7,580,751
資産合計	18,240,529	18,372,704

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	54,451	22
電子記録債務	394,808	409,558
買掛金	1,647,678	1,662,361
未払金	802,838	692,922
未払費用	640,853	683,029
未払法人税等	33,215	32,096
未払消費税等	39,466	-
役員賞与引当金	19,900	19,900
製品保証引当金	34,486	27,944
設備関係支払手形	24,528	18,025
設備電子記録債務	194,764	408,198
その他	20,015	21,786
流動負債合計	3,907,008	3,975,844
固定負債		
退職給付引当金	911,662	896,382
役員退職慰労引当金	60,354	60,670
資産除去債務	107,534	110,039
その他	3,681	1,050
固定負債合計	1,083,232	1,068,142
負債合計	4,990,240	5,043,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金		
資本準備金	2,198,186	2,198,186
資本剰余金合計	2,198,186	2,198,186
利益剰余金		
利益準備金	259,794	259,794
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	13,882	12,993
別途積立金	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金	4,990,207	5,114,021
利益剰余金合計	9,263,883	9,386,810
自己株式	37,339	37,661
株主資本合計	12,988,508	13,111,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261,780	217,605
評価・換算差額等合計	261,780	217,605
純資産合計	13,250,288	13,328,717
負債純資産合計	18,240,529	18,372,704

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 22,193,382	1 24,534,933
売上原価	1 20,541,632	1 22,941,208
売上総利益	1,651,749	1,593,724
販売費及び一般管理費	1, 2 1,182,333	1, 2 1,244,734
営業利益	469,416	348,990
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 237,240	1 54,496
為替差益	-	8,992
その他	13,143	19,528
営業外収益合計	250,384	83,016
営業外費用		
為替差損	19,336	-
固定資産売却損	-	1,173
固定資産廃棄損	20,922	15,288
減価償却費	1,692	3,377
租税公課	2,377	2,361
その他	4,024	5,135
営業外費用合計	48,353	27,336
経常利益	671,447	404,670
特別損失		
減損損失	25,468	24,318
その他	9,836	-
特別損失合計	35,304	24,318
税引前当期純利益	636,142	380,351
法人税、住民税及び事業税	93,885	39,506
法人税等調整額	5,142	17,921
法人税等合計	99,027	57,428
当期純利益	537,114	322,923

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,563,777	2,198,186	259,794	14,831	4,000,000	4,702,169	8,976,794	36,723	12,702,035	
当期変動額										
建物圧縮積立金の取崩				949		949	-		-	
剰余金の配当						250,025	250,025		250,025	
当期純利益						537,114	537,114		537,114	
自己株式の取得								615	615	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	949	-	288,038	287,089	615	286,473	
当期末残高	1,563,777	2,198,186	259,794	13,882	4,000,000	4,990,207	9,263,883	37,339	12,988,508	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	231,087	231,087	12,933,122
当期変動額			
建物圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			250,025
当期純利益			537,114
自己株式の取得			615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,692	30,692	30,692
当期変動額合計	30,692	30,692	317,166
当期末残高	261,780	261,780	13,250,288

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,563,777	2,198,186	259,794	13,882	4,000,000	4,990,207	9,263,883	37,339	12,988,508
当期変動額									
建物圧縮積立金の取崩				888		888	-		-
剰余金の配当						199,997	199,997		199,997
当期純利益						322,923	322,923		322,923
自己株式の取得								321	321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	888	-	123,814	122,926	321	122,604
当期末残高	1,563,777	2,198,186	259,794	12,993	4,000,000	5,114,021	9,386,810	37,661	13,111,112

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	261,780	261,780	13,250,288
当期変動額			
建物圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			199,997
当期純利益			322,923
自己株式の取得			321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,175	44,175	44,175
当期変動額合計	44,175	44,175	78,428
当期末残高	217,605	217,605	13,328,717

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具、器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たす為替予約については振当処理を採用しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」158,581千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」325,349千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

関係会社項目

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	3,751,093千円	3,983,655千円
短期金銭債務	1,054,412	1,147,679

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	21,457,815千円	23,951,523千円
売上原価	10,185,944	11,131,835
販売費及び一般管理費	955	874
営業取引以外の取引高	225,092	44,103

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運搬費	284,617千円	303,468千円
給料	247,071	253,673
賞与	85,450	89,359
役員賞与引当金繰入額	19,900	19,900
退職給付費用	8,569	14,264
役員退職慰労引当金繰入額	11,242	12,616
支払手数料	138,015	152,416
減価償却費	10,700	8,152
おおよその割合		
販売費	28%	28%
一般管理費	72%	72%

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 120,535千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 120,535千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	108,938千円	116,269千円
未払社会保険料	16,712	17,770
未払事業税	8,348	9,118
製品保証引当金	10,318	8,360
減損損失	25,145	14,376
関係会社株式評価損	17,916	17,916
ゴルフ会員権評価損	10,207	10,207
試験研究費	24,411	12,273
退職給付引当金	295,325	292,872
資産除去債務	33,285	34,035
その他	47,282	54,014
繰延税金資産小計	597,891	587,214
評価性引当額	119,923	101,766
繰延税金資産合計	477,968	485,448
繰延税金負債		
前払年金費用	34,825	60,418
建物圧縮積立金	5,926	5,547
その他有価証券評価差額金	109,744	92,845
その他	2,122	2,001
繰延税金負債合計	152,619	160,813
繰延税金資産(負債)の純額	325,349	324,635

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.2%	29.9%
(調整)		
評価性引当額増減額	3.9	4.8
受取配当金	9.9	2.9
在外子会社配当金に係る源泉所得税	3.4	0.9
試験研究費税額控除	3.1	3.0
みなし外国税額控除	2.3	4.0
その他	1.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6	15.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額(千円)
有形固定資産						
建物	1,001,980	459,801	26,874	90,575	1,344,332	3,078,529
構築物	27,310	75,235	183	4,097	98,265	259,751
機械及び装置	1,814,010	1,659,538	28,376 (24,308)	608,785	2,836,387	6,875,343
車両運搬具	5,548	13,153	0	5,684	13,017	15,149
工具、器具及び備品	638,891	543,330	9,896 (10)	637,381	534,943	7,669,390
土地	67,521	-	9,386	-	58,135	-
リース資産	5,712	-	-	2,667	3,045	11,571
建設仮勘定	1,164,464	1,158,900	1,108,622	-	1,214,741	-
有形固定資産計	4,725,439	3,909,959	1,183,339 (24,318)	1,349,191	6,102,868	17,909,735
無形固定資産						
ソフトウェア	23,382	4,013	-	11,887	15,507	-
ソフトウェア仮勘定	31,317	9,420	-	-	40,737	-
その他	1,484	1,321	-	73	2,731	-
無形固定資産計	56,183	14,754	-	11,961	58,976	-

(注) 1. 当期増加額の主な内容及び金額は次のとおりであります。

(1) 建物	建物附属設備(工場新棟等)	260,163千円
	建物(工場新棟等)	198,031千円
(2) 機械及び装置	センサ系製品組立設備	1,076,364千円
	応用機器製品組立設備	273,638千円
	表示系製品組立設備	160,606千円
(3) 工具、器具及び備品	金型	442,614千円
(4) 建設仮勘定	表示系製品組立設備	492,871千円
	センサ系製品組立設備	295,297千円
	応用機器製品組立設備	199,670千円
	金型	117,473千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)
役員賞与引当金	19,900	19,900	19,900	19,900
製品保証引当金	34,486	27,944	34,486	27,944
役員退職慰労引当金	60,354	12,616	12,300	60,670

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.jeco.co.jp/ir/kessan.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。
 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。
 (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第86期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2018年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第87期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出
（第87期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月12日関東財務局長に提出
（第87期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2018年6月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月24日

ジェコー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮一 行男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェコー株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジェコー株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

ジェコー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮一 行男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコー株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。